

社会福祉法人キリスト教ミード社会館

大阪コミュニティワーカー専門学校

2024年度 自己評価報告書

2025年3月

目 次

1	教育目標	1
2	2024 年度事業計画	1
3	取り組み及び評価の状況	
基準 I	教育理念・目的・育成人材等	4
基準 II	学校運営	6
基準 III	教育活動	7
基準 IV	教育成果	8
基準 V	学生支援	9
基準 VI	教育環境	11
基準 VII	学生の募集と受入れ	12
基準 VIII	財務	14
基準 IX	法令の遵守	14
基準 X	社会貢献・地域貢献	15

1 教育目標

伝統校としての矜持の醸成に努める

介護福祉士養成校として先駆的に留学生を受け入れ、外国人介護リーダー育成に向けた取り組みを開始して以来、研修会等で当校の教育活動について発表依頼を受けるなど、他校、他機関から大きな注目を得ることができている。当校は我が国で一番の歴史を持つ介護福祉士養成校である。外国人介護リーダー育成という教育活動が伝統校としての歴史に加わり、その活動が評価を受ける中、先人が興し培ってきたその伝統を胸に全ての職員が専門教育者としての矜持の醸成に努めることが、今後の長期的視野を持った学校運営に不可欠である。矜持と責任感は、学生の知識と技術の向上だけではなく介護専門職者としての自信と誇りに直結するものである。新たな時代のニーズに応じた教育活動を展開する伝統校の職員として、一人ひとりの職員が意識をもって研鑽に励み、その矜持の醸成に努めていきたい。

2 2024年度事業計画

・介護福祉士養成課程 コミュニティケア科第I部（I部昼間3年制）

積極的かつ丁寧な学生募集活動、学生へのきめ細やかな対応の成果もあり、100名に迫る受験者があり、例年以上に介護専門職に対する意識が高い学生を獲得することができた。2024年度は3学年合計在籍者118名でスタートする。なお、新2年生の学生数減少に関しては、コロナ禍によって各学校間で非常に厳しい学生募集競争が行われる中で獲得した学生には、第一希望が就職であったり家族滞在資格への変更であったりした学生が少なからず存在しており、その学生が1年生在籍時に希望する在留資格へ変更することができたため退学した結果であるので、以降は大きく退学者が発生することは無い。介護福祉士国家試験に関しては、2022年度の留学生合格率全国平均50.3%であったのに対し合格率68.6%とレベルの高い成績を残すことができたが、2023年度の合格率は学生の自己採点結果からみて前年度より低下することが予想される。試験対策の反省点を追求し、職員全体でそれを活かすべく共有、早期から合格率向上に向けた対策を講じていく。介護・医療現場においては感染症対策が引き続き重要であるが、様々な場面や分野でコロナ禍が終息した感を見せており、新規留学生数も増加している。しかし我が

国において「人手不足」があらゆる業界で顕在化する中、介護リーダーを目指す学生を獲得することは容易ではない。ミード社会館にとって介護福祉士養成校は大きな柱である。職員一人ひとりがこれからの学校運営に危機意識を持つとともに、卒業生が母校を誇りに思える伝統校となることができるように更に努力を続けていく。

・付帯事業 実務者研修

受講者の減少が続いているが、これまで多数の受講申込をいただいている特定の事業所からの講座開講要望や、実務経験ルートで国家試験を受験する特定技能や技能実習在留資格を持つ外国人からの申込も今後見込まれるため、今後の展開を見据えて規模を縮小して今年度も開講し、目標以上の受講生獲得、充実した講座が提供できるよう努力する。

・付帯事業 介護福祉士実習指導者講習会

介護福祉士養成校に在籍する留学生の増加と比例して、実習生も留学生が増加している。学校だけでなく実習施設においても留学生理解が必要となっている現状の中、当校の強みである留学生に対する専門的教育、そしてその経験を活かした内容の講座を2024年度は規模を拡大して実施する。

・中校生を対象とした職業体験学習

大阪府専修学校各種学校連合会による事業、中校生を対象とした職業体験学習を2023年度に引き続き実施する。中学生に「介護」「福祉」という職業があるということ、人の生活、そして生命を支える大切な職種であるということを知ってもらう為、2024年度も積極的に出張講義に出向いていく。

3 取り組み及び評価の状況

基準 I 教育理念・目的・育成人材等

○取り組み及び評価の状況

1 取り組みの状況

①理念・目的・育成人材像は定められているか

母体法人である社会福祉法人キリスト教ミード社会館の『隣人愛を実践に』という理念、及び『互いに共感を持ち、尊敬し合い、共に喜びを共有します』という年度目標を踏まえつつ、年度ごとに教育目標を掲げ、目的意識を持って介護リーダーの養成に取り組んでいる。2024年度の目的は留学生介護専門教育を先駆的に始め、積み重ねた経験を活かし更なる研鑽に努める「伝統校としての矜持の醸成に努める」とした。

②学校の特色は明確にされているか

当校は全国に多数ある介護福祉士養成校の中でも第1期校である伝統校として、2017年度から先駆的に留学生の受け入れを開始し、200名に迫る外国人介護福祉士を輩出している。また留学生に対する教育だけではなく、地域に根差した講座・研修の運営も行っている。

③理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保護者等に周知されているか

ホームページや広報媒体などで明示している他、入学前のオープンキャンパス等で参加者に教育理念や介護分野での専門的職業人を目的としている旨の説明を行っている。在籍者の大半が留学生であるので、保護者に説明することができない為、入学希望者が在籍している日本語学校の教員の方々に、介護業界の現状と当校の教育理念、外国人としての就労等について、進学ガイダンス等での機会はもちろん、学校を訪問して周知に努めている。

④各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

介護業界は急速に外国人材の受け入れが進んでいる。外国人材が保有する在留資格として特定技能があるが、当校で取得するそれは介護福祉士国家資格を取得したうえで認められる在留資格「介護」である。その為、これから益々増加する特定技能での外国人労働者を、身近な視線で指導する役割も担っていく当校の外国人留学生は、単なる労働力ではなく、様々な側面から介護業界において期待される人材であるので、日本人学生であるならばグローバルな視野を持った介護リーダー、留学生であるならば即戦力としての外国人介護リーダーの養成という社会から求められる人材育成に取り組んでいる。

2 評価

評価の観点	評価
① 理念・目的・育成人材像は定められているか	適切
② 学校の特色は明確にされているか	適切
③ 理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保護者等に周知されているか	適切
④ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切

3 課題

留学生の国籍が多様化する中、多文化共生社会を当校が進めていくためにも学生一人ひとりが持つ文化、生活背景をさらに理解し、学内はもちろん、地域に向けてもそれらを発信、理解を進めていく必要がある。

4 今後の改善方策

母体であるミード社会館は地域福祉実践の場として長い歴史を持っている。今後は併設された保育園を含め、園児・保護者との交流機会の増加や、地域イベントへの積極的参加を通して留学生受入校として多文化共生社会の実現に注力する。また、日本人を対象としては府内中学生を対象とした介護職体験講座等を積極的に受け持ち、介護業界の未来に寄与していく。

基準Ⅱ 学校運営

1 取り組み状況

①目的等に沿った運営方針が策定されているか

日本文化学習に関する授業を継続して実施することで留学生に対する専門教育がスムーズに進むようになってきている。国家試験対策については受験学年の教員による対策だけでなくすべての教員が専門分野の対策を受け持つことができるシステムを構築している。

②教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか

本校は社会福祉法人キリスト教ミード社会館が運営する専門学校であり、意志決定システムに関する事項は、法人により規定されている。

③教育活動に関する情報公開が適切になされているか

法人が発行しているミードだより（毎年4回発行）や学校のホームページ、学校案内パンフレットなどで積極的に情報公開している。

④業務の効率化が図られているか

留学生を受入れるにあたって生活指導が重要となるが、提携機関に生活サポート、アルバイト管理業務について契約を行い、専門教育業務の効率化につなげている。また、留学生事務担当者を設置することで在留資格等の業務も効率的に行われている。

2 評価

評価の観点	評価
① 目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切
② 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切
③ 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	適切
④ 業務の効率化が図られているか	ほぼ適切

3 課題

本科生の募集に関しては周知が進んでいるが、地域に対する講座・研修に関する広報活動が十分といえない状況である。また、自己評価のホームページ上での公表が予定より遅れているなどスケジュール感の徹底が課題としてある。

4 今後の改善方策

国家試験対策や生活指導に関しては前年度と比較して具体的な進展があるが、地域に対する広報活動などに関して更なる充実が必要である。今後の多文化共生社会を促進する拠点を目指すためにも職員全てがそれを意識していく必要がある。

基準Ⅲ 教育活動

1 取り組み状況

①学校の教育目標に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

現在の介護福祉士養成課程は、多くの学校が取り入れている2年制課程と異なり、様々なライフスタイルに対応できる3年制の介護福祉士として2016年より歩みを始め、現在に至っている。留学生が増加する中、学生が学習面でも経済的にも不安なく介護福祉士国家資格取得に必要なカリキュラムを修得できるように編成・実施方針を策定している。

②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

演習授業である生活支援技術では、業界ニーズである「即戦力」の専門職者育成の為に、学習密度の濃い少人数制での演習を心掛け、技術の習得に努めている。また、医療的ケアについても演習授業において、その評価基準への技術習得達成を徹底して実施している。

実習においては、3年制という特性を活かし、実習期間を分散させることで、多数の実習施設での経験を積むことが可能であり、専門職者としての幅広い視野の育成につなげている。

③教育方法の工夫・開発などが実施されているか

様々な分野を取り入れた日本文化学習を進めることで、介護専門知識に対する留学生の理解とその意欲を高める事ができている。また、試験対策に関しては習熟度によるクラス分けを実施するなど工夫を行っている。

④関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか

1年次には実習前に複数の施設を実際に見学訪問、2年次には障害者分野において外部講師を招聘した特別講座を実施、3年次には卒業前セミナーとして卒業生を講師として招聘して、社会人としての心構えを近い関係性の中で伝える機会を設けている。

⑤授業をよりよく改善していくための授業評価はあるか

講座においては授業内容に関するアンケート調査を実施しており、また、専門課程に関しても紙面でのアンケートと面談時での聞き取り調査を行っている。

⑥実習先、就職先からの評価を取り入れているか

各実習における実習報告会での実習指導者の意見を次年度の教育活動に活かすとともに、

問題点が発生した場合は施設に訪問し、改善に努めている。また、実習指導者講習会を実施することで、各施設間との関係性の向上に努めている。

⑦資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

令和7年度入学生より介護福祉士国家資格取得には卒業年度における国家試験合格が必須となる。現在の在校生は経過措置にあるが、留学生の合格率は約半数という現状の中、合格率を向上させるために、教務会で各教科における試験対策の進捗具合の共有を図っており、3年次には試験対策講座も実施している。

⑧教員の資質向上及び教員同士の情報共有化等、指導力向上の為の取組が行われているか
 情報共有化としては、就業開始時での朝礼、月1度開催される学校部会、教務会を実施しており、日々における逐次共有は教職員間のSNSを構築して対応している。指導力向上に関しては、各自必要な研修に参加できるように予算をとり、大阪専修学校各種学校連絡会等が実施する研修会に積極的に参加するよう促している。

2 評価

評価の観点	評価
① 学校の教育目標に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切
② 教育理念・育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切
③ 教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切
④ 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	適切
⑤ 授業をよりよく改善していくための授業評価はあるか	適切
⑥ 実習先、就職先からの評価を取り入れているか	適切
⑦ 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切
⑧ 教員の資質向上及び教員同士の情報共有化など、指導力向上のための取組が行われているか	適切

3 課題

専門課程の学生による授業評価を実施することで、課題を抽出する事が出来ているが、それを各教員がどのように受け止め、改善したのかについて評価するシステムの構築が課題である。

4 今後の改善方策

評価に関して、教職員がどのように受け止め、改善方法を考えるのかについて、校長及び教務主任が面談し、それぞれの職員の能力を高めていく必要がある。また、それぞれの教職員が介護専門教育に関する豊富な経験を積み重ねることができているので、それを今一度客観視する為にも、研修などで発表する機会を設けていく。

基準IV 教育成果

1 取り組み状況

①就職率の向上が図られているか

当校は介護福祉士養成課程のみであるので、留学生の場合は原則として在学中は介護アルバイトを奨励している。また、生活指導と合わせて、専任としてあたっている教員がアルバイト先と綿密に連絡を取っており、実習先からの募集と合わせて2023（令和5）年度の就職率は、100%である。また、今年度から実習先施設をお呼びしての就職ガイダンスを実施した。

②資格取得率の向上は図られているか

当校は厚生労働省の指定校であり、学生は卒業と同時に介護福祉士国家試験受験資格が取得できる。しかし、令和9年3月以降の卒業生からは資格取得には国家試験合格が必須となる。その為、模擬試験や国家試験対策講座などを実施し、資格取得率の向上を目指している。また今年度からは習熟度別の試験対策も実施した。

③退学率の低減が図られているか

留学生の場合、退学となると基本的に在留資格を喪失し、帰国することが必要となる。その為、退学後、不法滞在となる事等を防止する「管理」が重要となる。だからこそ日々の学生の様子をしっかりと観察し、出来得る限り相談しやすい雰囲気を作り、耳を傾け

るように努力している。結婚や就職の為、在留資格を変更しての退学の場合でも親身なサポートを心掛けている。

④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

在校生のアルバイトや就職については、その管理を専任職員が担当することでサポートと情報把握に力を入れている。また、卒業生のほぼ全てが介護業務に従事しているため、卒業後の動向が把握しやすくなっている。

2 評価

評価の観点	評価
① 就職率の向上が図られているか	適切
② 資格取得率の向上は図られているか	改善が必要
③ 退学率の低減が図られているか	適切
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切

3 課題

生活支援技術の実施に関しては充実化を図るため教員を増員したことにより、学生の学ぶ意欲と成果に大きな良い影響があったが、国家試験対策に関しては習熟度別の試験対策を実施したことで上位クラスの理解度の向上がみられたが、中間及び下位クラスにおいては、合格に対する意欲を上げる事が出来ず、合格率の全体的な向上にはつながらなかった。

4 今後の改善方策

入学初年度から、介護福祉士国家試験合格への意識づけ、合格する事での利点などについて早期から伝え、クラス内での意欲を醸成していく必要がある。また、夏期講習や冬期講習なども随時開催するとともに卒業生に対しても声掛けを行っていく。

1 取り組み状況

①進路・就職に関する体制は整備されているか

専任の生活指導・アルバイト管理者とクラス担任の連携により、就職支援活動を行っている。また、退学して進路変更を希望する場合でも留学生管理担当者と教職員が連携して対応している。

②学生相談に関する体制は整備されているか

学生に対して、分からないこと、心配なことがあればいつでも相談に来るようにと、教職員全体で絶えず声掛けを行っている。また、生活上の問題（住居や税金等）についても専任の職員が常時 SNS でつながっており対応している。

③学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか

介護福祉士養成施設の在籍している留学生の大半は介護福祉士修学資金を利用しているが、当校は「様々なライフスタイルに合わせて学べる3年制の学校」として設立した背景があるので、ほぼ全ての学生が自身で学費を支払っており、卒業後に就職先を自身で選ぶことができるという大きな特徴を持っている。それを可能にするためにも留学生には1か月ごとの学費分割納入を認めている。なお、現在在籍している学生が利用している奨学金制度としては、一般社団法人生命保険協会介護福祉士養成給付型奨学生、公益財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団介護福祉士等奨学生、大阪府社会福祉協議会大阪府介護福祉士修学資金貸付等がある。

④課外活動に対する支援体制は整備されているか

学生からの要望がないため、現状としてクラブ活動は実施していない。なお、ボランティア活動の希望者がいた場合は実習施設と連携して適時紹介している。

⑤保護者と適切に連携しているか。

留学生が大半という現状であるので、学生出身国にいる保護者と連携する機会は日本人学生と比較して格段に少ないが、体調不良であったり、長期欠席がみられたりした場合には、通訳者を通して適時対応している。

⑥卒業生への支援体制はあるか

卒業後も SNS でつながっているので、転職や在留資格に関する相談などがあった場合は、当時の担任を中心に支援を行っている。また、国家試験に関する卒業生への支援として、希望者に対して模擬問題等の提供を行い、卒業後も継続的な支援を行っている。

2 評価

評価の観点	評価
① 進路・就職に関する体制は整備されているか	適切
② 学生相談に関する体制は整備されているか	適切
③ 学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか	ほぼ適切
④ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	ほぼ適切
⑤ 保護者と適切に連携しているか。	適切
⑥ 卒業生への支援体制はあるか	改善が必要

3 課題

3年生はコロナ禍の影響が経済的に残っている事もあり、学費滞納者が数名出たが、他学年に関しては前年度と比較して大きく改善した。しかし、遅れても良いという意識を持っている学生がおり、そういった考え方は普段の生活においても悪影響を及ぼすため注意が必要である。また留学生においては語学面、学習意欲が高い者が増えてきていることもあるので、多文化共生の実現に向け地域貢献活動につなげていく機会を設ける必要がある。また、国家試験対策に関しては卒業生に対する支援が不十分である。

4 今後の改善方策

当校の理念から考え、学費納入を個別の事情に応じ柔軟に対応しているが、それが「甘え」にならないように指導していく必要がある。卒業生に対する国家試験支援は全国介護福祉士養成施設協会からの指針にもあるので、積極的に声掛けを行っていく必要がある。

基準VI 教育環境

1 取り組み状況

①施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

母体である社会福祉法人キリスト教ミード社会館の本館建物が1982年、新館建物が2008年の設立であるため各教室ともに年数が経っているが、2017年には各教室にプロ

ジェクターを設置し、2021年には教室をリフォームして教育環境の改善を行っている。また、介護専門教育として、様々な演習物品に関しても新しいものを導入することを心掛け適時購入・更新し、高額な最新機器の場合はレンタルして学生が実際に触れて学べる機会を作っている。なお、社会福祉法人立の学校という特徴があるので、介護を学ぶ学生として絶えずそれを感じることができる環境にある。

②防災に対する体制は整備されているか

社会福祉法人キリスト教ミード社会館の防災マニュアルに基づき対応している。

2 評価

評価の観点	評価
① 施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	適切
② 防災に対する体制は整備されているか	ほぼ適切

3 課題

各学年において避難訓練を実施しているが、確実に理解がなされているかについては課題が残る。

4 今後の改善方策

防災意識を高めるために、形式的な避難訓練などに終わらず、地域の防災訓練であったり、社会体験として防災センターの見学などの実施を検討する。

基準VII 学生の募集と受入れ

1 取り組み状況

①学生募集活動は、適正に行われているか

18歳人口の減少、高校生等の大学志向の強まりはもちろん、介護福祉分野への進学希望者の減少により、全国の介護福祉士養成校は危機的な状況にあり、学校数の減少が進んでいる。そこで当校では入管難民法改正によって在留資格「介護」が創設されたことを

受け、2017年度から留学生の受け入れを始め、現在の在籍者は留学生がほぼ全てとなっている。主な学生募集活動として、下記にあるような活動を展開している。

ア 従来通り、日本人学生の募集も行っているが、留学生でも理解しやすいように学校ホームページや学校パンフレット、募集要項の更新を行っている。また、介護分野への理解を更に促すために在籍している留学生によるメッセージ動画を作成し、訴求力を高めている。

イ 日本語学校への進学ガイダンス（2024年度実績36校）へ参加し、介護分野へ興味を持つ学生へ直接、当校の特徴を伝えるとともに疑問に答える機会を設けている。また、日本語学校教員にも当校の特徴はもちろん、介護業界の現状や在留資格について等を周知させていただく機会としている。

ウ オープンキャンパスへは参加促進の為、当校ホームページから参加予約ができるようにしている。なお、遠方居住者の場合はZoomを利用したオンラインオープンキャンパスも実施しており、その場合、語学面での理解不足から進路選択に間違いがないように在籍している日本語学校の先生にも同席頂いている。

留学生の受験に際しては、事前に本校の教育方針や教育内容を理解し、志望動機や学習意欲を確認するために、受験するにはオープンキャンパスの参加を必須条件としており、在籍している日本語学校の担任の先生にも受験についての情報共有を必ず行っている。

②アドミッションポリシーに基づいた学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。

留学生においては日本で介護福祉士を取得し、在学中に介護職アルバイトをするとともに卒業後に日本で介護職として就業を強く希望する者というアドミッションポリシーを策定し、学校が求める人材像を明確にしており、取得できる資格やカリキュラム、就職実績などの教育成果については、学校案内パンフレットや学校ホームページにて公開している。

③入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか。

入学選考については、日本人入学希望者、留学生希望者ともに学生募集要項に掲載しており、面接試験と作文試験とは別に留学生の場合は日本語に関する試験を実施している。その内容についてはオープンキャンパスにおいて丁寧に伝えている。入学者選考に際してはそれぞれの試験内容を点数化し入試委員会にて選考している。

2 評価

評価の観点	評価
① 学生募集活動は、適正に行われているか	適切
② アドミッションポリシーに基づいた学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	適切
③ 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか。	適切

3 課題

前年度に引き続いて介護分野へ進学を希望する日本人学生の獲得ができていない。

4 今後の改善方策

旧来の学生募集であった高校訪問を再開して日本人学生を獲得するのは現実問題として困難である。様々な年代に介護職の素晴らしさと専門性をアピールできるように SNS 等を活用して発信していく必要がある。

基準Ⅷ 財務

1 取り組み状況

①財務情報公開の体制整備はできているか

母体である社会福祉法人キリスト教ミード社会館によって体制整備を行っており、財務情報は、ホームページで法人及び学校全体の財務状況を公開している。

2 評価

評価の観点	評価
① 財務情報公開の体制整備はできているか	適切

基準IX 法令の遵守

1 取り組み状況

①個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

社会福祉法人キリスト教ミード社会館では、「個人情報の取扱いに関するガイドライン」を設けており、本ガイドラインに基づき、個人情報の保護に努めている。また、学生個人情報については各教職員で必要事項を共有しつつ特に注意して管理している。

②自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

学校職員はもちろん、社会福祉法人キリスト教ミード社会館部門責任者会での意見、提案をいただき自己点検・自己評価を実施した。

2 評価

評価の観点	評価
① 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切
② 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	ほぼ適切

3 課題

コンプライアンスに関する定期的な研修を職員全体に行う事が出来ていない。

4 今後の改善方策

セクハラやパワハラなどコンプライアンスに関する意識と情報は常に新しいものを保有しておく必要がある。その為にも職員全体に対して研修を実施していく。

基準X 社会貢献・地域貢献

1 取り組み状況

①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

地域の社会福祉協議会と連携した取り組みを行い、地域との交流を深めている。また、大阪府からの委託事業として介護技術に関する講座を適時開催するとともに、府内の中学校への職業体験講座を行っている。また、付帯事業として実施している実務者研修及

び介護福祉士実習指導者講習会では、当校指定の実習施設だけでなく、地域にある多くの社会福祉施設から職員研修の場として好評を得ることができている。

留学生受け入れ・教育を先駆的に始めた介護福祉士養成校として、その取り組みについての発表依頼を受けた際には積極的に応じている。また、当校に在籍する留学生が地域の高校に異文化体験の講座依頼を受け出前講座を行うなどの機会を得ている。

②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

実習先からボランティア募集があった場合は、各担任から学生へ周知を行っている。

2 評価

評価の観点	評価
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切
② 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	ほぼ適切

3 課題

留学生が主体的な存在となって地域との交流活動を考えていく事ができる組織の構築が必要である。

4 今後の改善方策

多数の日本人学生が在籍していた頃に地域のボランティア拠点として機能していた学生会を再興させ、留学生が主体的に役割を担い多文化共生を進める組織作りを進めていく。